



サステナビリティファクトシート

日本

概要

環境

コミュニティ

経済的影響

AWSは日本において持続可能な事業基盤を構築し、地域社会と連携するとともに、地域の未来へ投資しています

AWSは日本において持続可能な事業基盤を構築し、地域社会と連携するとともに、地域の未来へ投資しています。

AWSでは、インフラストラクチャのあらゆる側面において効率性を重視しています。業界標準の指標を用いて効率を測定し、エネルギーと水の利用における最適なバランスを追求しています。

詳細は、[AWS Cloud Sustainability](#) のウェブページをご覧ください。

規模効果

当社の規模を活かすことで、一般的なオンプレミスのデータセンターよりも高いリソース活用率とエネルギー効率を実現しています。AccentureとAWSが公表した調査では、AWSのインフラ上で最適化されたワークロードを実行することで、オンプレミスと比較して最大**4.1倍の効率向上が見込まれる**と推計されています。

詳細は、完全版レポート「[AWSクラウドへの移行が炭素排出量を削減する仕組み](#)」をご覧ください。

サステナビリティ主要指標

| AWS アジアパシフィック (東京) | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 平均 PUE | 1.32 | 1.27 | 1.25 |
| 平均 WUE | -- | 0.91 | 1.22 |

| AWS アジアパシフィック (大阪) | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 平均 PUE | -- | -- | 1.46 |
| 平均 WUE | -- | -- | -- |

電力使用効率 (PUE) および水使用効率 (WUE) (kWh あたりリットル) — 各年 1月 1日から 12月 31日までの期間に AWS が運用するデータセンターにおける指標

日本における水の補給と森林保全

東京の水源地を補給する

丹波山村は東京に水を供給する集水域内にあります。Amazonは同村と協力し、間伐、枝打ち、若木の成長管理などの森林管理活動を実施し、樹木間の競争を軽減しています。このプロジェクトは森林の健全性を改善し、東京の水道供給のための地下水補給を強化することを目的としています。

この10年間の森林保全パートナーシップにより、毎年1億3,000万リットル以上の水が地域コミュニティに戻されることが期待されています。

「私たちの森林の状態を改善するため、この水源涵養プロジェクトでAmazonと協力できることを嬉しく思います。このプロジェクトを通じて、森林の水源涵養能力を高め、地下水の涵養を促進し、持続可能な水循環を支援する森林保全活動を行います。AWSとのこのプロジェクトが地域コミュニティの持続可能性にさらに貢献することを楽しみにしています。」

- 丹波山村村長 木下義人

概要

環境

コミュニティ

経済的影響

ウォーターポジティブ

2025年、AWSは東京で735,963,932リットル、大阪で3,093,249リットルの水を取水しました。

AWSは2030年までに「ウォーター・ポジティブ」の実現に取り組んでおり、自社の直接的な事業運営で使用する量を上回る水を地域社会へ戻すことを意味します。2025年末時点で、当社は75%まで目標達成に近づいています。

詳細は、[Amazon Water ページ](#)をご覧ください。



カーボンフリーエネルギー

2025年、BloombergNEFは再びAmazonを世界最大のカーボンフリーエネルギーポートフォリオを保有する企業として認定するとともに、世界有数のカーボンフリーエネルギーの企業購入者として認識しました。28カ国で700以上のカーボンフリーエネルギープロジェクトを展開し、40ギガワットのエネルギーを生産しています。

概要

環境

コミュニティ

経済的影響

日本のローカルプロジェクト

Amazonはこれまでに日本で合計25件の再生可能エネルギープロジェクトを実現しており、9件のオフサイト太陽光・風力発電所と16件のオンサイト太陽光プロジェクトが含まれます。最近発表された4件のプロジェクトを含む：

- EDP Renewables Japanと協力した福島県での35MW太陽光発電所
- HEXA Renewables Japanとの北海道での10MW太陽光発電所、および別の10MW太陽光発電所
- X-ELIO Japanとの山口県での10MW太陽光発電所

全25件のプロジェクトが稼働すると、320,000メガワット時（MWh）以上を発電し、日本の76,000世帯以上に相当する電力を毎年供給できる見込みです。

地域社会への支援

地域の才能を育む

AWS Girls' Tech Day 2024：2024年、AWSは神奈川県相模原市でGirls' Tech Dayを開催し、中高校生の女子を対象に科学・技術・工学・芸術・数学（STEAM）の世界への楽しい入門を提供し、将来の学業や職業の可能性を広げました。

Amazon Japan — 次世代・シニアリスクリングプログラム：Amazon Japanは次世代育成とシニア・高齢者向けリスクリングプログラムという2つの柱に特化した新しいコミュニティ貢献プログラムを開始しました。これらのプログラムは、日本のすべての年齢層における包括的な経済参加へのAmazonのコミットメントを表しています。



概要

環境

コミュニティ

経済的影響



災害支援

2024年の能登半島地震の後、Amazonは日本の2つの災害支援ハブを稼働させ、毛布、水、食料、おむつ、粉ミルクなどの生活必需品を被災地に送りました。

2017年以来、Amazonは世界中で200件以上の災害で被災したコミュニティに2,600万点以上の支援物資を寄付しました。2025年には23,000人以上のAmazonチームメンバーがコミュニティ組織と連携して自発的な支援活動の機会を調整しました。



良き隣人としての取り組み

安全への配慮：AWSは約20年にわたり安全にデータセンターを運営しています。当社の施設は、確立された安全ガイドライン内で適切に動作する標準的な電気・ネットワーク機器を使用しています。AWSは安全管理プログラム（SMP）と呼ばれる文書化された安全管理システムを持っており、管理システムの実行方法や法規制への準拠および最善慣行の共有のための基準を定義しています。

環境保護：AWSはプロジェクトの計画・開発のすべての段階で環境資源を保護することに取り組んでいます。当社のアプローチは、湿地や水路などの生態学的に敏感な地域の回避を優先した慎重な立地選定から始まります。

騒音管理：AWSは、地域社会に対する責任あるパートナーであることへのコミットメントを示すため、データセンター全体にわたる業界トップレベルの騒音管理を実現する先進技術およびエンジニアリングに投資しています。当社の緩和アプローチは、包括的な音質管理を確保するため、低周波音および純音特性の両方を低減することを目指しています。騒音緩和策には、防音建材および断熱材、機器の戦略的配置、視覚的遮蔽、並びに必要な応じた防音エンクロージャーおよび消音装置が含まれます。

大気質：AWSは大気質を真剣に捉えています。当社の発電機は適切にメンテナンスされており、すべての環境規制に完全に準拠しています。AWSは規制水準を大幅に下回る排出量を実現する先進技術に自主的に投資しています。

水：水質と地域の生態系を保護することはAWSの最優先事項です。外気がデータセンターを冷却するのに十分でない場合、直接蒸発冷却と呼ばれる効率的なプロセスで水を使用して空気を冷却します。使用後の水は地域の処理施設に排出されます。

日本への投資

¥3.77 trillion

日本におけるクラウドサービス需要の拡大に対応するため、2027年までに東京および大阪の既存クラウドインフラへ投資を確約しております。

¥5.57 trillion

AWS経済波及効果調査に基づく、日本の国内総生産（GDP）への推計貢献額

30,500 full-time equivalent (FTE) jobs

AWS経済波及効果調査による、日本国内の企業で毎年創出されると見込まれる職務数（うち7,000以上はAWSデータセンター開発に起因）

47 prefectures

10万社を超える国内外の独立系ソフトウェアベンダー（ISV）およびシステムインテグレーター（SI）を含むAWSパートナーネットワーク（APN）パートナーによりカバーされています

¥868 million

AWS上でLLMの構築・学習を行うためのAWS クレジットを、技術的なメンタリングと併せて、日本国内の一部企業に提供

国家的優先事項のサポート

「日本におけるデジタルインフラの発展は、国の産業競争力強化の鍵であり、データセンターはその重要な役割を担っています。AIなど重要技術の活用を促進し、日本の研究開発能力を向上させます。AWSによるデータセンター、デジタル人材育成、AI、再生可能エネルギーといった日本の戦略的分野への長期投資を大いに歓迎します。これらの投資は地域雇用を創出し、生産性を高め、デジタルトランスフォーメーションおよびグリーントランスフォーメーションの市場を成長させ、日本のイノベーションを加速させるでしょう。[...]

- 平井卓也（元デジタル大臣、現自由民主党デジタル社会推進本部長）